

モロッコ経済日誌 2011年12月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコ中央銀行主要政策金利を維持¹

モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)を現状の3.25%のまま維持すると決定。2009年3月より変わらず。

②2011年及び2012年の経済成長率予測(モロッコ中央銀行)²

モロッコ中央銀行は、2011年の経済成長率は4~5%(4.5%~5.5%の予測を下方修正)、物価上昇率は1%、2012年の経済成長率は4~5%、物価上昇率は1.5%と予測。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①テトゥアン下水処理が完成³

10日、テトゥアンにおいて下水処理場(Martil及びTamuda湾)の竣工式が、モハメッド国王6世臨席の下で行われた。総工費は10億DHでAmendis(仏系Veolia Environnementの子会社)が内務省、水利環境庁の協力の下で整備した。

(1)Martil下水処理場は、テトゥアン、M'diq,Martilにおける住民85万人の生活排水を、海に排出する前に処理することで環境保護を図る。11箇所のポンプ場(Stations de Pompage)に連結され、3キロメートル離れた深さ40メートルの海底放水路に接続される。投資額は5億DH。

(2)Tamuda湾下水処理場は、Fnideqと、Tamuda湾における観光施設からの生活排水を浄化。処理後の水は同地域のゴルフ場、公園などの水まきに使用される。投資額は4.2億DH。

②マラケッシュ下水処理場が完成⁴

29日、マラケッシュ下水処理場の竣工式が、モハメッド国王6世臨席の下で行われた。総工費は12.3億DH。処理場は面積17ヘクタール、一日の処理水量は12万m³。住民130万人の生活排水が処理され、5箇所のポンプ場(Stations de Pompage)、全長80キロメートルの水道管に接続される。処理後の水は同地域のゴルフ場、公園、ホテル敷地などに使用される。

¹ エコノマップ(12月21日)、ル・マタン(12月21日)

² エコノマップ(12月21日)、ル・マタン(12月21日)

³ エコノミスト(12月13日)

⁴ ル・マタン(12月30日)

③Souss地方の海水淡水化計画⁵

果物、野菜の産地として知られる Souss 地方で、下記2つの海水淡水化計画が進められている。

(1) 農業省による計画: 工費25億DHで1日の処理水量は 223,000 m³。農業用水として使用。農家が水に払える費用が7~8DH/m³であるのに対し、淡水化にかかる費用は10DH/m³。

(2) 水道公社による計画: 工費25億DHで1日の処理水量は 100,000 m³。飲料水として使用。入札を経て2012年に着工され、2014年に稼働する予定。官民連携の枠組みで整備、運営される予定。7社の企業グループが入札の事前資格審査を通過。

3. 農業・漁業

4. 産業・エネルギー

①モロッコリン鉱石公社(OCP)とノルウェーYara International社による合併会社の設立⁶

モロッコリン鉱石公社(OCP)とノルウェーの Yara International 社が、ブラジルの南部リオ・グランデに合併会社を設立し、ラテンアメリカでの肥料販売強化を目指し、同地域最大規模のリン酸・肥料生産工場を建設する。資本比率は50%ずつとなる予定。年間あたりの肥料生産量は65万トン(必要となるリン鉱石は35万トン)。ブラジルは農業国であり、肥料の60%を輸入している。長期的には Yara Europe にも納入する。

②モロッコリン鉱石公社(OCP) アルゼンチン事務所を正式オープン⁷

15日、モロッコリン鉱石公社(OCP)は、アルゼンチン事務所を正式にオープンした。ブラジル事務所のオープンに続くもので、南米での肥料販売を強化する。

③モロッコリン鉱石公社(OCP)の投資計画(2020年まで)⁸

モロッコリン鉱石公社(OCP)は、2020年までに1150億DHを投資する(うち750億DHは2015年まで)。

- ・化学分野(リン酸・肥料の増産等)に投資額の46%を投入
- ・鉱山分野(フリブガ(3箇所)、ベンゲリ(1箇所)に新規鉱山)に30%
- ・Jorf Lasfer Hub の整備に16%
- ・パイプライン・港湾の整備に6%

リン鉱石の生産量を現在の3000万トンから2020年までに5540万トンに約倍増させるとともに、肥料の年間生産量を360万トンから3倍増させる。

⁵ La Vie Echo(12月16日)

⁶ エコノミスト(12月15日), Les Echos(12月16日), エコノマップ(12月15日)

⁷ Les Echos(12月15日)

⁸ エコノミスト(12月28日)

④Afriquia Gaz都市ガスをモロッコで初めて導入⁹

Afriquia Gaz は、オープンしたばかりのカサブランカの Morocco Mall 内レストラン 30 軒に、モロッコで初となる都市ガスを設置した。各レストランは使用したガスに伴いガス料金を支払う。今後は高級住宅である Les Jardins de l'Océan 等にも都市ガスシステムを導入する予定。

⑤フェズのゴミ、バイオマス発電計画¹⁰

米国「Ecomed de gestion des déchets」は、フェズでゴミ、バイオマス発電の設置に向けて 2004 年 4 月より作業を開始、今般 1MW 規模のゴミ、バイオマス発電所を設置した。10 年後にはフェズ市発電量の 30% をゴミのバイオマス電力でまかなう見込み。

⑥モロッコ再生可能エネルギー：研究開発計画¹¹

モロッコ・エネルギー・鉱山・水利・環境省はエネルギー開発基金に対し、太陽エネルギー開発に向けた研究開発費(2012年～2016年)として2億5000万DHを充当すると発表した。同研究費は太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN: Institut de Recherche en Energie Solaire et Energies Nouvelles)が管理し、同研究所は2012年から2016年までの間に10の研究開発計画を策定・実施(国際入札含む)する。入札条件には少なくともモロッコ研究所一箇所、モロッコ企業一社を含むコンソーシアムであることが含まれている。

すでに進行中の研究計画には、衛星からの地理・地質データをもとに風力発電所建設地の決定に向けた地図作成を可能にするソフトウェアを開発する「ATLAcotes 計画」があるが、同ソフトウェアは2012年6月に完成予定である。

また、2012年1月には「薄膜シリコン多接合太陽電池研究所」が設立される予定であり、これには再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)と韓国国際協力機構(KOICA)が協力する。

⑦モロッコ再生可能エネルギー：雇用創出計画¹²

再生可能エネルギー開発を、エネルギー政策の観点に留まらず、雇用創出の観点から重視する方向性が明確になってきている。そういった背景の中、モロッコ・エネルギー・鉱山・水利・環境省は今後の人材育成計画などに反映させるため、フランス系コンサルタント会社(ECO Efficiency 社)に雇用人数などの予測に関する調査を依頼した。

2020年までにエネルギー効率化分野に36,800人、再生可能エネルギーに13,200人の、合計約5万人が必要とされる。エネルギー省はそれに対応する形で、5,300人のエンジニア、17,900人の中堅技術者、23,800人の熟練労働者の、合計47,000人のエンジニア、技術者、溶接工、ボイラー関連技能者、電気技能者、冷却・温暖装置設置者の人材育成を計画している。

⁹ エコノミスト(12月19日)

¹⁰ エコノミスト(12月14日)

¹¹ Les Echos(12月2日)

¹² Les Echos(12月13日)

⑧ウジダクリーンテック進出企業の受付開始¹³

16日、ウジダテクノポール会社(MedZ 社子会社)は進出企業の受付を開始した。ウジダクリーンテックは第一区画40ヘクタールで、再生可能エネルギー開発、エネルギー効率化分野開発に関連した産業誘致を図る。

5. その他

①Transparency Internationalの汚職・腐敗度ランキング¹⁴

1日、トランスパレンシー・インターナショナルは、汚職度を測る腐敗認識指数2011年度版(Corruption Perceptions Index 2011)を発表した。モロッコは183カ国中80位。腐敗認識指数は10点中3.4。指数が低いほど公共部門などで腐敗が蔓延しているとされる。ここ数年の結果を見てもあまり改善はされていない。

(当館注:第一党となった公正と発展党(PJD)の公約には同指数のランキングを、2010年の85位から40位にまで改善することが含まれている。

なお同党は、その他の国際機関ランキングについても、次のような公約を掲げている。

- ・Doing Business 2011(ビジネスの行い易さの指標)183カ国中94位→70位
- ・世界競争力報告書(The Global Competitiveness Report 2011-2012)142カ国中73位→60位
- ・人間開発報告書(The Human Development Report 2011)187カ国中130位→90位以上)

	2007	2008	2009	2010	2011
腐敗認識指数	3.5	3.5	3.3	3.4	3.4
順位	72	80	89	85	80

②世界経済フォーラムの「金融開発報告書2011年」¹⁵

2008年より毎年発行されている新興国、先進国を対象にした金融開発報告書「The Financial Development Report」には、2010年度版よりモロッコが追加されている。2011年度版ではモロッコは総合60カ国中42位。

③カサブランカにショッピングモール「Morocco Mall」がオープン¹⁶

1日、カサブランカに建設されたアフリカ大陸最大規模のショッピングモールである「Morocco Mall」において、ララ・メリアム王女ら臨席する中、オープニングセレモニーが開催された。仏系Les Galeries Lafayetteデパート、仏系書店「La Fnac」、水族館、3D映画館、ファッション、宝飾などの国内、海外ブランドが進出。敷地面積10ヘクタール、建物面積25万m²、売り場面積7万m²、3階建て、350の売り場を収容可能。

¹³ エコノミスト(12月20日)

¹⁴ ル・マタン(12月7日)、トランスパレンシー・インターナショナルホームページ www.transparency.org, Corruption Perceptions Index 2011

¹⁵ 世界経済フォーラムホームページ、www.weforum.org, 「The Financial Development Report 2011」

¹⁶ エコノマップ(12月2日)

投資額は20億 DH で、21000人の間接雇用、5000人の直接雇用を創出。1年間で1500万人の客と、50億 DH の売上高が見込まれている。

④第4世代携帯電話がモロッコに登場予定¹⁷

第4世代の携帯電話導入に向けて、開始時期、カバー範囲等の技術面について、2012年第1四半期に開催予定のモロッコ通信規制庁(ANRT)の運営委員会において決定される見込み。サービス開始時期は2013年になるとみられている。

⑤イスラム金融の発展の動き¹⁸

イスラム金融商品はこれまでも一部扱われてきたが、モロッコ中央銀行によると2011年の残高は8億DHと前年より1億DHの減少。それには、政府が積極的でなかった背景がある。しかし、今般、穏健イスラム派「公正と発展党(PJD)」が政権を獲得したこともあり、カタール国際イスラム銀行が正式にモロッコ市場を調査している。PJDは2011年初頭にはすでにイスラム金融銀行法の法案提出に向けて動き出した経緯があり、今後はモロッコにおいても、イスラム銀行、イスラム保険会社が設立されるとみられている。モロッコ中央銀行らがイスラム金融の関連法について検討を行っている。

⑥2012年度予算案¹⁹

2012年度予算はまだ成立していないが、2012年1月1日からも政府の業務を継続するために、29日、閣議で1712億DHを予算措置する政令が決定した。

PJD内の予算案審議委員会が前政権下で採択された予算案の見直しを行っているところであり、新政権は発足後、直ちに国会審議に取りかかる予定。

(当館注:新憲法第75条,組織法(Loi organique, 1998年11月26日公布,2000年4月19日改正)第35条には,前年末までに予算法が成立しなかった際には,閣議で決定した政令による必要な予算措置により,政府が業務を継続するすると規定されている。)

¹⁷ エコノミスト(12月20日), Les Echos(12月21日)

¹⁸ エコノミスト(12月20日)

¹⁹ ル・マタン(12月29日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ・EU間漁業協定 欧州議会による延長否決²⁰

14日、モロッコ・EU漁業パートナー協定(FPA: Fisheries Partnership Agreement) (2007年2月28日発行)の延長(2011年2月末までの4年間であったが、2012年2月末まで1年間延長されていた)が、欧州議会で否決された。

否決の主な理由は、操業海域に西サハラ海域が含まれている一方で、EUからの年間支出金が西サハラ住人の利益となっていないこと等とされている。

あわせて欧州議会は、現行の各種問題点を克服し、モロッコとEUの双方が利益を受ける新たな協定について交渉することを可決した。同決定に伴い、モロッコ海域で操業しているすべてのEU漁船に撤退要請が発出された。

②GCC湾岸諸国がモロッコとヨルダンの支援に総額50億ドルの開発基金を設立²¹

20日に終了したGCC首脳会議において、モロッコとヨルダンを支援するために、両国に対して25億ドルずつで総額50億ドルの開発基金を設立することが決定された。

2. 外国企業との関係

①ブラジルBunge社とモロッコリン鉱石公社(OCP)によるリン酸・肥料生産工場の竣工式²²

22日、モロッコリン鉱石公社(OCP)とBunge社のパートナーシップの枠組みで、ジョルフ・ラスファーにおいてリン酸・肥料生産工場「Bunge Maroc Phosphore」が建設され、竣工式にはモハメッド6世国王が臨席した。総工費は27億DH。

新工場では1年間に、37万5千トンのリン酸と、61万トンの肥料を製造することが可能で、Bunge社の輸入量の70%までカバーできる。

②中国Huawei社のスマートフォン販売展開²³

中国Huawei社は2004年から3G携帯電話の販売を展開。現在のモロッコ国内シェアは65%。2008年以降70万台を販売。今後はスマートフォン販売拡大を目指す。モデルも5種(1種はすでに販売中)を揃え、2012年第1四半期には販売を開始する。また、技術移転を目指し、ラバトに研修所を3箇所設立するほか、モロッコ人エンジニアを中国で研修させる。

²⁰ エコノミスト(12月15日)

²¹ エコノマップ(12月21日)

²² エコノマップ(12月23日)

²³ エコノミスト(12月7日)

③ア首連Sama Dubai社がカサブランカマリーナ計画から撤退²⁴

ア首連 Sama Dubai 社は、同社が保有するモロッコ Al Manar 社(カサブランカマリーナ整備計画を担当)の株式(全体の30%に相当)を、Al Manar の親会社である CGI(Compagnie Generale Immobiliere)へ売却した。

第一区画は2012年3月に完成予定で、第二区画は2012年末になる予定。総工費は78億DH。

④就職・人材紹介サポートの英国マイケル・ペイジ・インターナショナル社がモロッコに進出²⁵

就職斡旋・人材紹介などを行う英国マイケル・ペイジ・インターナショナル社がカサブランカに事務所を開設する。年間経済成長率5%を維持するモロッコ経済は安定的で就職斡旋・人材紹介のニーズが高くなると見込まれることが進出の理由。

3. 経済協力

①フランス開発庁(AFD)の借款²⁶

AFDは、地方道路整備計画2(PNRR 2:Programme nationale de routes rurales 2)に6000万ユーロの借款を決定した。同計画は2005年に策定され、2012年までに総延長15,500キロメートルの地方道路を整備し、地方住民の道路アクセス率を80%とすることを目的としている。資金は中央政府(25%)、地方自治体(15%)、外国ドナー(60%)となっている。

またAFDはモロッコ水道公社に対する2000万ユーロの借款も決定。下水道整備30箇所に充当され、裨益人口は57万人。

4. その他

①モロッコ投資セミナーの開催(於:東京,名古屋,大阪)²⁷

6日(東京)、8日(名古屋)、9日(大阪)の日程で、在京モロッコ大使館、UNIDO、日本貿易振興機構(JETRO)、中東協力センター(JCCME)、東京三菱UFJ銀行らの主催によるモロッコ投資セミナーが開催された。

モロッコ側からは、モロッコ投資促進庁(AMDI)シジルマシ長官、タンジェ地中海港特別庁(TMSA)ハッサニ部長、モロッコ自動車連盟(AMICA)会長兼在カサブランカ日本名誉総領事ベラルビ氏、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)ベルカビル上級アナリストらが出席し、モロッコへの投資誘致に向けてのアピールを行った。

²⁴ エコノミスト(12月5日)

²⁵ エコノマップ(12月23日)

²⁶ ル・マタン(12月3-4日、20日)、エコノミスト(12月5日)、エコノマップ(12月20日)

²⁷ エコノマップ(12月9日)、Les Echos(12月14日)、UNIDO東京事務所ホームページ(www.unido.or.jp)